

平成 16 年 6 月 2 日

内閣総理大臣 小泉純一郎殿

## 「国連持続可能な開発のための教育の 10 年 (DESD)」に向けた 政府の取り組みに対する要望書

「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J)  
運営委員長 阿部 治 (立教大学教授)

拝啓 初夏の候、貴職におかれましては、国政に多忙を極めておられることと存じます。

さて、外務省のホームページに記載されている通り、ヨハネスブルグ・サミット (WSSD: 2002 年 8 月 26 日 ~ 9 月 4 日) で日本政府が NGO と共に提案した DESD は、日本政府の主導的な働きにより 2002 年 12 月の国連総会で 2005 年からの 10 年間で実施されることが決議されました。

( [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/edu\\_10/](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/edu_10/) ) この 10 年を主導する UNESCO は、すでに 2003 年 7 月に「国際実施計画の枠組(案)」を公表しています。

ご記憶の事と存じますが、この提案は、貴職が 2002 年 9 月 2 日、ヨハネスブルグ・サミットにおいて行なった演説が直接の契機となったものであります。

( <http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2002/09/02speech.html> )

このように貴職が日本の NGO とともに提案した DESD に賛同する日本国内の多数の全国的・地域的団体と個人が集まり、DESD を推進していくために 2003 年 6 月 21 日に設立した組織が ESD-J です。ESD-J は、環境、開発、ジェンダー、人権、平和など「持続可能な開発のための教育 (ESD)」にかかわる全ての領域をカバーし、政府のカウンターパートとして国内外で ESD を実現するための政策提言や協働実施などに取り組んでいます (詳しくは ESD-J のホームページ <http://www.esd-j.org/> をご覧下さい)。

私たちは、この提案の当事者の一方として、このように DESD を推進する NGO のネットワークづくりに取り組んでおりますが、この提案のもう一方の当事者である日本政府におかれましては、来年 1 月には DESD が開始されるという状況にも関わらず、その具体的取り組みの具体的な姿がまだ見えてきません。

そこで、私たちは、間近に迫った DESD の開始に向け、貴職にあらためて、下記の点につきまして要望することいたしました。この要望を貴職に真摯に受け止めていただく事をお願いするとともに、できれば貴職からのご返答をお待ち申し上げます。なお、貴職からのご返答は、当会のホームページ等を通し公開いたしますことをご了承下さい。

敬具

## 1. 国内実施計画策定の体制について

私たちは、日本の政府と NGO の共同提案である DESD に対して、世界の推進役として日本が果たすべき役割はことのほか重大であると考えています。このため、日本は、内閣府にその推進本部を設置して内閣総理大臣を本部長とするなど、政府内の推進体制の整備を急ぐとともに、2005 年末までには国内実施計画を策定し終えるべきです。

このため、2005 年 1 月 1 日までに貴職を本部長とした推進本部を設置するとともに、その準備期間の体制として、可及的速やかに本件に関する省庁連絡会議を設置することを要望いたします。また、DESD 実施に必要な経費の特別枠を設け、平成 17 年度予算に盛り込むことを強く要望します。

## 2. 国内実施計画策定に向けた過程について

DESD は官民が連携して取り組むことが不可欠ですから、国内実施計画策定にあたっては広くパブリックオピニオンを求め、あわせて官民による合同の推進体制を組織することが必要だと考えます。そのためには、政府と企業、NGO などが、一緒に計画を策定していく場としての合同会議体（ラウンドテーブル）を早急に設置される事を要望いたします。また、国内実施計画とその一環としての国際協力計画の策定にあたっては、その計画が実質的な意味と実効性を伴ったものとなるよう、十分に時間をかけて議論を行なうプロセスが重要といえます。そこで策定にあたっては拙速に結論を出すのではなく 2005 年末までに時間をかけて策定することを要望いたします。

---

**【返信・問い合わせ先】**「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J)事務局  
〒160-0022 東京都新宿区新宿 5-10-15 ツインズ新宿ビル 4F (社)日本環境教育フォーラム内)

TEL:03-3350-6770、FAX : 03-3350-7818、 e-mail : esdj@jeef.or.jp

## 【「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 加盟団体一覧】

- (財) アジア女性交流・研究フォーラム  
(財) キープ協会  
(財) 日本 YMCA 同盟  
(財) 日本環境財団  
(財) オイスカ  
(財) 日本自然保護協会  
(財) 日本ユニセフ協会  
(財) 日本野鳥の会  
(社) アジア協会アジア友の会  
(社) ガールスカウト日本連盟  
(社) 日本環境教育フォーラム  
(社) 農山漁村文化協会  
(社) 日本ネイチャーゲーム協会  
(特活) 22世紀生活環境会議  
(特活) 開発教育協会  
(特活) ガラ紡愛好会  
(特活) 環境市民  
(特活) 環境文化のための対話研究所  
(特活) キーパーソン21  
(特活) サイカチネイチャークラブ  
(特活) 生態教育センター  
(特活) 地球こどもクラブ  
(特活) どんぐりの会  
(特活) 当別エコロジカルコミュニティー  
(特活) エコ・コミュニケーションセンター  
(特活) 地域活動協働協会  
(特活) ECOVIC  
(特活) グリーンウッド自然体験教育センター  
(特活) グローバル・スクール・プロジェクト  
(特活) 国際自然大学校  
(特活) 自然体験活動推進協議会  
(特活) 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議  
(特活) くすの木自然館  
(特活) 地球の未来  
(特活) ほっとねっと  
(特活) ADP委員会  
TVE ジャパン  
アースビジョン組織委員会
- エコプラットフォーム東海  
えひめグローバルネットワーク  
くりこま高原自然学校  
サステナブル・コミュニティ研究所  
センス・オブ・ワンダー自然観察会  
仙台いぐね研究会  
日本アウトドアネットワーク  
日本自然環境専門学校  
日本環境ジャーナリストの会  
ハーグ平和アピール平和教育地球キャンペーン  
東アジア地域環境問題研究所  
ホールアース自然学校  
岡山ユネスコ協会  
環境・国際研究会  
環境 NGO アジア環境連帯  
NPO政策研究所  
地球環境・女性連絡会  
地球市民教育総合研究所  
帝塚山学院大学国際理解研究所  
「持続可能な社会と教育」研究会  
「地球環境を守る会」リーフ  
Earth Guardian 倶楽部  
ECOPLUS  
(有) 木文化研究所  
(株) 現代文化研究所  
(株) ポップ
- 【その他賛同団体】  
(特活) NPO 研修・情報センター  
(特活) グループ・ジューン・フィフス  
持続可能な開発のための教育の10年さいたま  
(彩) コミュニティCSOネットワーク  
(株) デザイニング  
NPO 火廻要慎から始める都市地域社会の再生  
NPO The Volunteer '95

【返信・問い合わせ先】「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 (ESD-J)事務局

〒160-0022 東京都新宿区新宿 5-10-15 ツインズ新宿ビル 4F ( (社)日本環境教育フォーラム内)

TEL:03-3350-6770、 FAX:03-3350-7818、 e-mail: esdj@jeef.or.jp